

開 議

○**渋谷佐輔議長** おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員は、ございません。よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

なお、五十嵐智洋議員並びに小関秀一議員から資料の配付について申し出があり、会議規則第150条の規定により許可いたしましたので、ご報告いたします。

本日の会議は、配付しております議事日程第3号をもって進めます。

日程第1 市政一般に関する質問

○**渋谷佐輔議長** 日程第1、市政一般に関する質問を昨日に引き続き行います。

それでは、順次ご指名いたします。

五十嵐智洋議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 順位6番、議席番号12番、五十嵐智洋議員。

(12番五十嵐智洋議員登壇)

○**12番 五十嵐智洋議員** おはようございます。

昨日未明、北海道胆振地域で発生しました地震で犠牲になられた方に衷心よりお悔やみを申し上げ、被災されました住民の皆様にお見舞いを申し上げます。

4日に上陸しました台風21号が猛威を振るい、

四国、近畿地方を中心に大きな被害をもたらし、関西空港滑走路が高潮に完全に埋まり、さらにタンカーが連絡道路に激突し、国際空港としての機能が完全に麻痺した光景にどぎもを抜かれていましたが、2日もたたないうちの最大震度7の大地震発生は、日本列島は一体どうなっているんだと茫然といたしました。一日も早い復興と申し上げましても、余震におびえ、地震で大破した家の前で茫然とたたずみ、追い打ちをかけるように断水、停電、食料にも事欠く被災者の皆様には何の慰めにもなりません、命のある限り、必ず手が差し伸べられることを信じて、少しでも前に進んでいただきたいと思いません。

西日本豪雨災害のときも痛感いたしました。畳の上で寝られる、水道をひねれば水が出て、スイッチ一つで電気がつく当たり前の生活がいかにありがたいかというものです。長井市は、地下1キロあたりに花崗岩の岩盤に覆われ、地盤がかたく、地震には強い構造の地域だと聞いています。東日本大震災時の震度は県内の観測地点で4番目に低い値であり、他の地震発生時も近隣自治体より震度はいつも低いことを考えれば、科学的根拠も示されるのではないのでしょうか。昭和42年の羽越水害以降は、市民の人命や財産にかかわる災害は記憶になく、想定外の自然災害はいつ起こるかわかりませんが、山形県でもトップクラスの災害に強いまちと言えるのではないのでしょうか。

こんなことを申し上げるのは、私は以前から長井市を安全なまちとして、大きな声ではなくとも、PRし、人口増につなげられないものかと考えていました。しかし、他と比べて安全とは、災害に遭われた地域や大きな地震や津波が想定される地域の住民の方に対しては失礼ではないか、配慮に欠けるのではと意識があり、公の場では口に出さないでいたしましたが、立て続けに起きる悲惨な光景に、子供たちの命や財産を

未然に守るため、より安全と思われるまちに移りたいと切望する方も大勢いらっしゃるのではないかと確信した次第であります。この論議は改めてまた行いたいと申し上げ、質問に移らせていただきます。

1点目は、市職員の働き方改革について、女性職員が能力を発揮できる環境づくりが急務であるという内容です。

長井市職員、現在の状況について資料を用意いたしましたので、ごらんください。総務課職員係からいただいた回答をもとに作成したものです。職員総数はちょうど300名、男性188名、女性112名、うち管理職は主幹男性7名、女性2名、課長以上は男性32名、女性ゼロであります。男性管理職計39名、女性管理職計2名、この数字を全職員から比率にしますと、男性13%、女性はわずか0.67%にしかありません。男女別職員に対する管理職の比率は、男性20.7%に対し、女性は1.8%で、この数字から、いかに長井市役所に女性管理職が少ないか一目瞭然であり、男性は5人に1人以上は管理職、女性は50人に1人以下ですから、管理職男女比は10分の1にも達せず、加えて、課長以上の役職はゼロの状況がここ数年続いていることは、公務員、民間企業ともに女性管理職をふやすことが求められている時代に逆行し、社会常識上も極めて問題があると思います。

以前も女性管理職登用について市長と論議したことがありますが、管理職適齢期の女性が少ないこと、一定の年齢に達していても、保育士や保健師等が含まれ、一般事務職員が余りいないことなどが管理職の少ない理由との説明がありました。このたびも同様の答弁になるのではと予想しますが、それは長井市役所内で通用する言いわけでも、社会一般的には、また、対外的には到底理解されないものと思います。女性管理職の人数、全職員に占める割合等は、賃金、休日数、福利厚生に並ぶ職場の重要な企業

情報であります。長井市役所が新卒者を募集する際、課長職が何年もゼロという事実を見たときに、女性の学生応募者はどう感じるでしょうか。地方公務員の魅力が以前より薄れ、人手不足の昨今、長井市は女性に公平な評価が得られない職場だと敬遠されるのではないかと大いに危惧いたします。

また、東京医科大学の裏口入学事件では、官僚の息子に加点していたことが発覚し、国民の怒りを買ったが、それ以上にショッキングだったのは、女性受験者を一律に減点し、入学者数を意図的に抑制していた事実であり、他の国立、私立医大とも女子学生不利の疑いがあると報道されたばかりです。内部事情はどうあれ、女性を公平に処遇しないことが数字にあらわれる企業や団体に厳しい目が向けられる傾向はますます高まることを意識しなくてはなりません。私は、長井市役所には優秀な女性職員が大勢いらっしゃることを議会活動を通して認識しています。地方創生、教育、子育て、福祉、商工、文化、あらゆる場面で女性の感性や経験を地方自治体に生かすことが求められていることから、来年度より複数の管理職登用を行い、男女比がかけ離れないバランスのよい職場にするべきですが、市長のご決意はいかがか、お尋ねいたします。

順番を変え、大きな2番目、職員の声を聞くことが重要であることを質問いたします。

社会一般的に女性管理職が少ない理由には、企業や役所が男社会であり、女性の声が届かない風潮が過去にも現在にもあることです。女性が能力を発揮し、後に続く職員を育てるには、それなりの環境を整えなくてはならないと痛感しています。女性職員に管理職登用を打診したときに、慎んでお断りしますと遠慮されないよう、長井市役所全体の意識を改革し、企業に例えれば、社風を改めなくてはなりません。

新庁舎建設にかかわる職員アンケートで、多

くが昼の休憩を自席で行っていて、休憩所、食堂がないため、仕事をする机で昼ご飯を食べざるを得ない状況であることがわかりました。これは、周りの目を気にし、きちんと休憩できる環境ではなく、ある意味、仕事の延長、労働基準法に触れるおそれがあることを3月議会で指摘いたしました。現在は各課で対応し、休憩に入った職員が電話対応などないよう配慮され、改善が行われました。また、新庁舎には男女別更衣室、休憩室、食事のスペースなどが設けられ、現在とはがらりと変わった働きやすい職員ファーストの庁舎になろうとしています。これは職員アンケートを行った成果で、これがなければ、自席での休憩が労働環境としてブラックに近いグレーなものとして認識されず、そのまま見過ごされ、新庁舎に職員目線の設計をどれだけ入れられたかわかりません。職員の声を聞いたことで、働きやすい職場になった、なろうとしている具体的な事例だと思います。

議会定例会の全課長出席について改善すべくとも申し上げてきましたが、市長は議会の対応に任せるとして、現在に至っております。米沢市議会本会議に出席する課長は二、三名で、答弁は基本的にはありません。米沢市の議員定数は24名、当局の出席は3名、行政当局の出席は三役、行政委員会の長、部長、主要課長で、議員と同数程度です。長井市は議員16名に対し、一般質問では答弁席には議会事務局を除いて34名、議員の倍を超えます。34名のうち、答弁のある機会のある職員は一体何名でしょうか。県内外の市議会の様子をインターネットで見ても、答弁席は議員数と同程度かそれ以下が普通で、議員の倍以上もの答弁者がいる議会は長井市しかありません。管理職の方とお話をすると、多くが私の意見と同じ考えをお持ちで、五十嵐議員、頑張ってくださいとエールを送られます。この議場の風景は、人口が今より1万人も多く、議員定数が30人を超え、職員が400人の時代、

昭和の議会そのままを踏襲して今の状態があり、議会出席に多くの人件費を要する状況が続いています。管理職、また補佐職等は定例会のあり方をどう思っているか。また、業務の効率化はどうあるべきか。女性が当たり前活躍するにはなど、アンケートを実施し、職員の本音を聞き、働き方改革、さらには税金の有効活用につなげるべきだが、市長の見解を伺います。

1の2、男女再任用者について質問いたします。

平成25年度から29年度の職員定年退職者は男性36名、女性12名と職員係から回答をいただきました。資料の一番下に記載しましたが、うち26年からの再任用者は男性24名、女性が2名であります。男性退職者36名で、再任用者24名ですから、ちょうど3分の2の方が再任用で採用されたこととなりますが、女性は12名のうち2人ですから、6分の1が採用されたこととなります。計算しますと、男性退職者は女性の4倍採用されたことになり、再任用は希望する職員はほぼ認める制度であると私は認識しますが、数字だけ見れば、不公平感があり、女性が再任用を希望しにくい何らかの事情があるのではと推測せざるを得ません。管理職登用も再任用も、女性の能力を生かし、地域に貢献する重要なことです。もし女性に不利益があれば、生涯賃金、生涯年金にも影響があり、権利を侵害したこととなりますが、女性の再任用が少ない理由は何か、副市長に見解を伺います。

次に、山形鉄道、今後の運営について。

2020年度完成予定の新庁舎建設基本計画案など示され、フラワー長井線長井駅舎と山形鉄道事務所を合築することが明らかになりました。新庁舎は今後50年、60年使用する長井市民にとって最も重要な公共施設ですから、フラワー長井線を今後何十年存続する決意を宣言したことにもなります。104年、地域住民、学生の足として親しまれた鉄道をこれからも残すことは多

くの市民の願いですが、山形鉄道を取り巻く課題は山積しており、問題解決に真摯に取り組む必要があります。山形鉄道本社のある長井市の覚悟が求められており、新庁舎建設をきっかけとした構想を打ち出さなくてはならないと痛感いたします。

まず、最も重要な県と沿線2市2町による支援体制について。

29年度決算では負担割合、県33.3%、金額にして約2,800万円、南陽市19.3%、1,620万円、白鷹町16%、1,340万円、川西町4.7%、390万円、長井市26.7%、2,240万円、合計8,400万円を山形鉄道運営助成金として負担しました。この枠組みは平成28年度から5年間の支援体制で、6年後の2021年度からは新たな体制構築を協議しなくてはなりません。高校生の通学手段ですから、また、公共移送機関として道路の役割も果たしていますから、最大の株主でもある山形県の支援は今後も見込まれると期待しています。しかし、沿線市町の山形鉄道存続に対する考え方には温度差があると感じています。市町名は申し上げますが、議会関係者、商工会関係者から公然と今後の支援について疑問が聞こえてくることは市長もご承知のことと思います。もし枠組みが崩れるようなことがあれば、県の支援は継続するのか。長井市の負担はどうなるのかと懸念されます。存続の大前提である県、2市2町の支援体制について、今後どのような見直しをお持ちなのか、市長の見解を伺います。

次に、車両更新、鉄道の改修など、多額の費用が必要な事態になった場合の対応、資金調達の目算についてお尋ねします。

現在、車両は6両所有していて、今は5台が稼働していると説明がありました。あやめ号1両は故障修理中で、間もなく復帰とのことですが、使用年数はどの車両も30年を超え、金属疲労、経年劣化は隠せず、壊れてからではなく、計画的な更新も視野に入れなくてはならないと

思います。また、鉄道施設全般も老朽化し、自然災害などで大きな被害も想定されます。現在の基金はそのようなものに備えたものではなく、どうしても多額の費用が必要となった場合の資金調達はどのように考えているのか、お尋ねします。

次に、利用者増、山形鉄道の収入確保についてお尋ねします。

ご承知のとおり、経営の上下分離方式により、山形鉄道は営業に集中できるようになり、本業は単年度黒字を見込まれるようになりました。しかし、額は少なく、この冬の大雪で除雪が滞り、バスの代替輸送費用でほとんど利益は相殺されるような脆弱さでもあります。鉄道事業収入だけを見ると、平成25年度の1億4,600万円から漸減し、29年度は1億3,400万円となり、利用者合計が64万人から58万人と減少しています。これに伴ってか、人件費は25年の1億2,600万円から、29年度は1億1,600万円と1,000万円減少しています。事業の根幹である鉄道事業収入が減り、人件費を削減している現状は、社員のモチベーションも上がらず、悪循環の経営状況と表現しなければなりません。乗客数を伸ばし、売り上げ増につなげなければ、上下分離のメリットはなくなり、県、沿線市町の支援に対する考え方にも影響があることから、必死の経営努力が求められていると思います。まず、マイレール意識を喚起し、特に長井市民、白鷹町民に協力を求めるべきだと思います。新庁舎が駅と同じ場所になりますから、可能な職員は車ではなく、長井線で通勤すべきです。市長は今泉駅から、私も来春の選挙で当選できたら、わずか1駅ですが、あやめ公園駅から乗車したいと思います。長井線利用を前提とした旅行商品の開発、イベントの開催など、収入増につなげる努力も必要であり、また、発想の大転換が求められます。現在、1,000円で1,100円分の回数券ですが、これでは長井ー赤湯間を往復

できません。1割だけでは、どうしても長井線に乗る必要のあるお客様は別として、100円だけでは得た感覚はありません。例えば1,000円で1,300円程度の回数券が購入できれば、お得感があり、今すぐ乗る必要はなくても、じゃあ、買ってみようか、協力しようかとなるのではないのでしょうか。回数券は定期券と同じく先払いですから、運転資金の点から割引率を多くしても、有望な考え方と思います。何が何でも売り上げをふやすいろいろな企画を模索し、鉄道を守る気概が必要ですが、市長の見解を尋ねます。

次に、新庁舎建設に伴う長井駅西側の整備について。

駅前と中道地区は線路で分断され、また、百間道路東側の中道1丁目、2丁目は昭和40年代の区画整理が行われた土地のため、道路が狭く、新庁舎が完成しても、最短で真っすぐ道路踏切を通すのは不可能な状況です。線路の上を陸橋で通すなどは、新庁舎をもう一つ建設するぐらいの費用が予想され、現実的ではありません。現状を直視し、長井市西部からの新庁舎利用、フラワー長井線利用の利便性を考えたとき、現在の山形鉄道工務部の建物、倉庫、資材置き場周辺を活用し、駐車場として利用すれば、相当の台数を収容できるのではないのでしょうか。新庁舎には徒歩で一、二分で行ける距離ですし、消雪駐車場にして、長井線に乗車して赤湯駅から新幹線利用の方のために一、二泊駐車できる赤湯駅西側駐車場のような機能を持たせれば、市民の利便、山形鉄道の乗車アップにつながり、有効な手段だと思います。構築物は倉庫、車庫、工務部の3棟で、工務部は社員の打ち合わせ、休憩室等に使用されているようですが、失礼ながら、安普請の上、老朽化し、夏冬の暑さ寒さに耐えられるのか。耐震性能などを考えたとき、職員が使う企業の建物としては福利厚生面からも改善すべきと考えます。工務部の敷地はフラ

ワーほっとから線路を挟んで西側に位置しますが、廃材が置かれるなどの美観の面でも問題があり、最低限必要な設備は別の場所に適切に移動し、現在の敷地を駐車場として整備を中心に検討すべきと思いますが、市長のお考えはいかがか、お尋ねします。

最後に、水路周辺の整備について。

このことは6月議会でも平進介議員が触れられ、水中生物が住むことができ、水辺に親しむことができる環境にとのご提案がありましたが、同感であります。春から現在まで何度も状態を見てきましたが、雨が降らない時期はあずまやから南の水路は完全に乾き、北側は水がよどみ、見るからに不衛生。雨が降れば、ただ水かさが増す状態であります。8月末に草刈りをしていただきましたが、それまでは草ぼうぼうの状態が長く続きました。新庁舎完成までは、まだ2年半もあります。完成の際は、新庁舎、今後予定される公共複合施設に隣接するにふさわしい公園として生まれ変わるよう期待しますが、それまでの間は、まず清潔な環境にすることが水と緑のまちにふさわしいと申し上げ、質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** おはようございます。

五十嵐智洋議員からは、大きく3つにつきまして、8点についてのご質問やご提言をいただきました。ありがとうございます。

まず最初に、市職員の働き方改革についてということで、大変以前から五十嵐議員からはご指摘やら頂戴してたところではございますが、女性職員の管理職が少な過ぎるんじゃないかということでのご提言でございました。

これは五十嵐議員からあらかじめ資料として配付をいただきましたけれども、まさにこのとおりでございますが、まず最初に、やはり職員の採用につきましては、現在働いている約300

名の職員の採用時期でございますけれども、昭和56年、7年からの職員が現在職員として働いている。ただし、56年、55年の採用職員も再任用で働いているところがございます。その当時は斎藤伊太郎市長でございます、採用方針というのはよくわかりませんが、私の記憶ですと、事務職は採用してなかった、女性は採用しなかった。特に昭和50年代に入りましてからは事務職が、昭和60年代の終わりぐらいまで保健師さんと保育士さんは採用しておりませんでしたので、保育士さんだけでございました。約10年以上にわたりまして保育士さんだけということで、先ほど議員からございましたように、現在、53歳が一番下の管理職の年齢でございます。60歳まで合計で、職員は事務職に限らず、全職員ですが、67名でございます。67名中12名が女性でございますけれども、うち12名のうち事務職が4名。じゃあ、残りの8名は何かといいますと、保育士さん、保健師さん、そして調理師さんということになってございます。調理師さんにつきましては派遣ということで、置賜広域病院企業団のほうにいらっしゃいますけれども、当然保健師さんの中からも管理職、あと保育士さんの中からも管理職も出てもいいわけですが、そろそろ管理職と思っていたやさきに早期退職というのがここ二、三年続けてございました。ですから、五十嵐議員がおっしゃいますように、環境が悪いのか、働く職場の雰囲気が女性にとってつらいのか、その辺はわかりませんが、何とかぜひ引き続きやめないでお手伝い、一緒に頑張ろうと、この長井のためにと、市民のためにと説得するんですが、やっぱり家庭の事情があると。父親が、あるいは母親がやはり介護をしなきゃいけないとか、そういう理由でございました。したがって、実際、4名の事務職員のうち、主幹ということでお二人いるだけなんですけれども、今後は相当程度、管理職としてしたいんですね。ところが、じゃあ、40代で優秀な

職員がいるから、ただその職員が係長主査である。それを3段階飛び越して、課長にできるか。そうしますと、むしろその職員に対して、非常にプレッシャーがかかります。それでやめるっていうこともあるわけですね。これが私ども末端の市町村はフラットだとは思ってますが、やはり縦社会、県とか国はもう完全な縦割りですから、そういったところでのいろいろ人間関係とかプレッシャーがあるのかなと思っておりますが、まず、そこを最初にお断り申し上げて、おっしゃることはごもっともなんです、そういう事情があるということでございます。

まず、現在、課長職以上32名に女性が1人もいない状況は、女性の活躍が求められている時代に逆行している。複数登用を来年度から実施する必要があるのではないかというご提言でございます。

働き方改革に関連しまして、平成28年4月に完全施行されました女性活躍推進法では、急速な少子高齢化の進展などに対応できる社会を実現するため、女性に対する採用、教育訓練、昇進等に関する機会を積極的に提供し、女性の活躍の推進を図ることとしております。長井市においては、現在、一般的に管理職となる53歳以上という、今、そこが線になってますけれども、これはどんどん下がってくると思います。その職員は男性55名に対し女性は12名で、このうち事務職はわずか4名という状況でございます。女性管理職が少ない背景には、過去、女性事務職員の採用自体が少なかったなどの事情もあるかと思えます。しかし、ここ数年では女性職員の割合が高まっており、管理職の大半を男性職員が担うと、従来の方式はいずれ現実問題として通用しない時代になりつつあります。こうした中で、組織における女性の活躍や女性管理職の登用が重要かつ大きな問題であることは議員ご指摘のとおりでございます。

一方で、女性活躍推進法の取り組みは、職員

の採用から配置、育成、昇進にわたる長いプロセスを経て実現されるものでございまして、例えば管理職候補の女性職員を対象とした研修を行って管理職に登用するといった短絡的な取り組みだけを行ってはいは、問題の解決にはつながらないと考えております。また、出産、育児、介護などにかかわり、時間的制約を抱える女性職員が組織の中で仕事にやりがいを感じ、管理職として活躍したいという熱意を持って働くにはどうしたらいいのか。これは女性に限ったことではないわけですが、そういった問題を真摯に受けとめ、組織としての課題を洗い直す必要があると考えます。例えば時間的制約のある職員がいることを前提として、組織内で協力し、残業ありきの仕事の進め方を見直すことや、内部の会議や報告等を削減、簡略化し、効率的に仕事を進めるための工夫など、ささやかなことから地道に取り組むことも必要と考えます。女性活躍推進法は、単に女性管理職をふやすことだけを目的とするものではございません。女性職員自身が管理職職員となって活躍したいと、女性としての視点を市政に生かしたいとみずから思ってもらえるような組織づくり、人材育成が重要であり、そういった取り組みの中で女性管理職の積極的登用を図ってまいりたいと考えているところです。働き方改革ということは、すなわち、一番コンパクトに考えますと、まとめますと、いかにして人材を育成するかに尽きるというふうに思っているところでございます。

次に、(2)の職員の声聞くことが重要ということで、議員からは、長井市議会の定例会の日程が、これが県内一長いのではないか。課長、参事、我々特別職や行政委員会の長などの出席の議会運営をどう考えているのか。女性職員の働きやすい環境などアンケート等を行い、働き方改革を進めるべきということでございますが、男女の区別なく職員が働きやすい環境をつくるため、現場の声聞きまして、業務の効

率化等に生かすことは非常に大切なこととございます。しかし、市議会本会議への職員の出席に関しましては、地方自治法第121条の規定により、議会の審議に必要な説明のため議長から出席を求められたときは議場に出席しなければならないとされており、職員は議長の求めに応じて定例会に出席するというのが大原則となっております。仮に職員の本音が議員ご指摘のとおりであったとしても、出席者の範囲については、前回申し上げましたとおり、執行機関である私どもからアクションを起こすのではなく、議会運営委員会などで市議会としての意見調整を図られるべきものと考えております。その結果、協議が必要ということになれば、執行機関としても必要な対応を図りたいと考えております。

なお、私どもとしては、私どもの職員が例えばいろいろな質問等々、議員の皆様からいただいた際に答えられなかったと、休憩をとっていただいて準備をしなければいけないということのを避けるために、できるだけあらゆる場面を想定して職員を出席させてございます。したがって、私どものほうからは、議会のほうに対して、これは議長、議会運営委員会のほうに減らしてもよろしいかというようなことは、正式ではないんですが、打診はしているつもりでございます。ただ、具体的な回答がないものですから、私どもとしては現状のままでやっぱり行くべきかなというふうに思っておりますので、できますれば議会の中でご議論いただいて、もし必要ない場合だと、私どもも、これだけ全員の管理職が出席する必要がない場合もございませぬ。本会議等々では、ない場合もあるわけですね。ただ、予算の特別委員会、一般質問等々は、できるだけ全職員が出席したほうがいだろう。開会と閉会、ただし、開会日も全議員による審議がある場合は、できるだけやはり全ての管理職を出席させる必要があるかなと思ひまして、

万全を期してるところでございます。

続きまして、3点目でございますが、山形鉄道の今後の運営についてということで、新庁舎に駅舎を合築することは、山形鉄道を数十年後も存続することを宣言したことになり、課題解決に取り組む必要があるということで、議員おっしゃるとおりだというふうに思っております。

この中で、特に(1)の県、沿線2市2町の協力体制の見通しはどうかということですが、これはまさに一番難しいところでございます。私が現在も山形鉄道の沿線の首長、2市2町ですね、それと県の置賜総合支庁長が取締役になるということです。ずっと今まで慣例で来ております。ただ、上下分離方式を行うということで、昨年の6月まで、私が2年間、社長を務めさせていただいて、現在は取締役会長として、非常勤であります。社内の通常の経営会議等々、一緒に参加しております。取締役会などでやっぱり感じるのは、首長としては非常にまとまりがあります。ただ、聞きますと、議会に温度差があるんだと。長井市と白鷹町は、これはフラワー長井線しかございませんので、これは何としてもフラワー長井線は我々の生命線だという考え方でございますが、一方で、南陽市さん、川西町さんは、ほかの奥羽本線であったり、新幹線であったり、あるいは米坂線があるということで、おのずと考え方が、特に議会で温度差があるというふうに聞いておまして、そういった意味では、新たな取り組みについては非常に難しいなと考えているところでございます。

ちょっと省略をして、原稿を読まないで、職員がつくった答弁は読まないで申し上げますと、特に今問題となっているのは、いわゆるフル規格の整備新幹線、これを山形県としては県一丸となって国に対して要望していくと、整備新幹線ということで、まず一日も早く。これは20年、30年かかる話ではございますが、その際は、従来の約束ですと、JR東日本から地元の自治体

に新幹線以外は任されるんですね。多くは、第三セクターとして沿線自治体が行ってます。それが必ずしも最近はそうではなくなったケースもあるんですけども、そういった場合に、整備新幹線になりましたら、多分とまるのは米沢駅ぐらいだろうと、置賜では。しかも、米沢駅も全部とまらないだろうと言われておりますし、当然フラワー長井線の赤湯駅ももうとまらなくなるということ。それと、第三セクターとして沿線自治体でやれといったときに、今度、じゃあ、どういうふうに来線を考えていかかということも、やっぱりそれらも想定しながら、粘り強く一緒になって、温度差少しあっても、このフラワー長井線も、あるいは米坂線も奥羽本線も、これは必要な路線だということで協力をいただけるように頑張っていきたい。

あと、山形県としてのスタンスは、沿線でどうぞやってください。ただし、県は、沿線で協力体制がきちっととれれば、全面的に協力しますと、こういうスタンスなんで、もう全部地元で任されてるというのが私の感覚でございます。

そういった中で、2点目にもなるんですが、車両更新、あと鉄路の大規模改修、将来必要になるかということなんですが、まず、ご心配いただいている鉄橋などの整備なんですけど、これは現在の山形鉄道の専務から聞きますと、工務等々、明るい役員なわけですけども、まだまだ大丈夫だと。もし仮にこれらの補修とか改修等が必要になった場合は、国の2分の1の補助で、これは上下分離方式で沿線自治体がそれを負担してやるということですから、安全性が崩れるというときは、沿線の自治体、県も含めた2市2町でこれはつくっていくということに対して、鉄道を運営する以上は、これは担保されるものと思っておりますので、心配しておりません。

課題は車両でございます。車両については、スタート時、ことしでちょうど30年目なんですけども、8両あった車両が、やっぱり経費節約

ということで6両にされております。うち現在は1両が調整中ということで、5両で運行を行ってまして、非常に厳しい状況です。今の車両はJRなんかと比べて、いわゆる軽い軽車両でございまして、耐用年数は基本的には15年、それを延命措置をして行ってるということなんです。もうそろそろ部品も製造されておられませんので、同じ全国の型の中古車両、廃車にしたものを何とか調達しながらやってるってことで、もう待たなしの状況でございます。また、じゃあ、JRのお古をとというようなことなどよくあるんですけども、これらについては、同じ軽車両はないということで、ちょっと車両が重たいんですが、やっぱり探せば、それなりにあります。ただ、運んでくるのに数千万円、そして、車両も車検というのが必要なんです。車検とるのに二、三千万円かかりますので、四、五千万円は最低かかる。今、新車を購入しますと、1億5,000万円程度でございます。これ2分の1の補助があるわけなんです。ですから、7,500万円。ですから、四、五千万円で中古を求めるか。あるいは、新車を買うかと、7,500万円。というのは非常に難しい判断なんです。やっぱり最終的には私ども長井市と白鷹町である程度、例えばほかの沿線の自治体のご協力を得られないとしても、我々でやらざるを得ないのかなと。そこは考えておりますが、ただ、やはり南陽市にしても、川西町さんにしても、それはお互いさまだということでご協力いただけるものと思っておりますので、それらの計画を今まとめていきたいと思っておりますし、また、3番目の庁舎の竣工に合わせたマイレール意識とか利用者増の対策をとということですが、前から、まず今、1日の便数が非常に少ないと思っております。朝はいいにしても、夕方から夜がちょっと本数が少ない。特に最終便なんかはもう少し上りも、下りは9時台あるわけですけど、8時台で終わりなんです。もう少し遅くまで

したい。ですから、そうしますと、若干人員体制の課題と、それから、車両をふやさなきゃいけない。ですから、現在の6両をやはり8両ぐらいに戻せば、そのうち、いわゆる快速というものもしたいんですね。例えば、各駅停車の本数が基本ですが、1日何便かは快速ということで、荒砥をスタートして長井と今泉と宮内と赤湯しかとまらないとか、そういった快速を走らせることによって利便性を図っていく。それは普通、いわゆる各駅停車は乗りかえできるように便を工夫すればいいだけで、その辺なども行っていきたいと考えておりまして、やはり車両も含めた人員体制と、それから、社内のさまざまな経営体制、これらの計画をことしじゅうに何とかたたき台をつくってということで、今、山形鉄道のほうも頑張ってる計画づくりに着手したところでございます。

この最後でございますけれども、利用者増ということで、議員からもありましたように、今は毎週1回、ノーマイカーデーというのをやってます。最近少し崩れてきましたんで、もう一回引き締めていきますが、ぜひ公共の交通機関でと、それはフラワー長井線と市民バスを使ってできるだけ来るように。できない人は、自転車とか徒歩で来るようにというようなことを市でやっております。私もその日は極力、今までも、年に数回しかフラワー長井線では来てないんですが、出社、出社っていいですか、出勤するときだけは可能なので、そこはぜひこれからも使っていきたいと思っておりますし、職員、あるいはそれぞれの団体、いろんな各公的団体のほうにも協力を呼びかけていきたいと思っておりますので、議会でもぜひご検討をお願いしたいと思っております。

続きまして、この基金の話がちょっと抜けたんですけども、現在は8,600万円ぐらいなんです。かつては6億円あったわけですね。平成20年、21年からこの支援制度出たんですが、その間、赤字になったところを補填してしまった

んです。ずっと切り崩してきた。そういう全く先を考えないようなことはやってはいけないということで、基金は基金でこれからさらにやっぱりいろいろ、どういうふうに今後備えていくかということを議論しなきゃいけないと思ってます。

最後になりますけれども、新庁舎建設に伴う長井駅の西側整備についてでございますが、これは山形鉄道工務部があるんですけど、その用地を整理して、駐車場として利用することをというご提言でございます。

山形鉄道の長井駅周辺の倉庫やヤードのスペースについては、五十嵐議員からありました駅西側の工務区用地のほか、山形鉄道本社南側の2カ所がございます。山鉄本社南側のスペースについては、レールや枕木のストックヤードとして利用していますが、このたびの基本設計では、新庁舎の倉庫並びに駐輪場とする予定でございますので、新庁舎建設に伴い、レール等の資材は駅西側の工務区用地に集約せざるを得ないのかなと今のところで考えております。新庁舎との山鉄本社事務所の合築により、工務区の一部機能を整理しまして本社事務所に統合することは可能であるということで考えておりますが、レール等の資材を保管する倉庫やヤードは必要ですので、そのスペースがどの程度必要なのか。これから山形鉄道と協議した上で、ご提案いただきました駅西の駐車場の整備を含めまして、ぜひ長井駅周辺の用地の有効活用を検討したいと思っております。

続きまして、駅西側の公園水路周辺について、清潔な環境に整理すべきではないかということでございます。

おっしゃるとおり、最初は平成22年に整備したと思いますが、大変いい、あそこ、非常に防雪林がありまして、これはこれで必要だったんでしょうけども、それを切ったことによりまして、特に中道地区の皆様には大変喜ばれました。

木があったおかげで、一日中電気をつけてないと、部屋は暗くてだめだったというのが、明るくなった。ただ、水の、あれ設計のミスだと思えますね。流れが非常に悪かったということで、そういった意味では皆様にご迷惑をおかけしております。

また、環境整備についての、特に草等々の除草なんですけども、これらについて、現在はきれいになっておりますけれども、やっぱり管理の上でやはり問題があったのかなと反省しております。

そういったことを踏まえて申し上げます。長井駅広場の中の長井駅西広場は、自然に近い親水空間をコンセプトに、土水路の構造にいたしまして、あずまやを中心に、それぞれ南端、北端の普通河川より取水して、幅40センチの側溝より土水路の親水水路、それぞれ延長が120メートルなんですけども、その水路へのU字溝の、Uの字型に水を流し込む構造ということになっております。しかしながら、絶対的に水路勾配が小さいということや、土水路というか、土の水路であるために、流速を確保できずに水が滞留しまして、草が繁茂している状況で、夏場の悪臭等について地元住民の方より苦情が寄せられていることは、この2月の五十嵐議員、6月の平議員の答弁でも申し上げたとおりでございます。現在、当面の対策として、生活雑排水を一方へ流せないか検討しており、その後、空になった土水路の断面を小さくして、側面にも一部コンクリートを打設し、同時に、落差工をなくして一定勾配にすることで流速を確保する抜本的な改修を検討してるところでございますので、よろしく。

(「時間ないので」と呼ぶ者あり)

○内谷重治市長 ということ、以上でございます。

○渋谷佐輔議長 遠藤健司副市長。

○遠藤健司副市長 おはようございます。

では、簡潔にお答え申し上げます。

再任用、女性の職員が少ないというふうな理由でございます。

先ほど市長お話しのとおり、平成25年度から昨年度末までの定年を迎えた女性職員の職種を申し上げます。保育士が7名、保健師が2名、技士が2名、事務職が1名、こういった構成になっております。職種、今までの経験を生かして継続して働きたいというふうなことよりも、体力的、あるいは技術的にみずから厳しいと判断なさった方が多いのかなというふうに思います。

本人からいろいろと話を聞くと、退職時期を迎えて、やっぱり、市長申し上げましたが、孫の面倒を見たい、あるいは家庭で期待されてる介護、あるいは新しい分野で仕事をしたいという方もいらっしゃいます。一般的に仕事以外の生きがいも探していらっしゃるというのが女性には傾向があるのかなと思います。

これから数年はこういった事情が続きます。数字申し上げます。30年度の末から37年度末までの男女の定年退職者の見込みであります。男性が37年度末まで55名退職になります。女性は12名と、これも過去の採用の経過から、こういった期間になります。ですが、議員おっしゃるとおり、管理職の登用も再任用も市の損失、本人の不利益があってはならないというふうに思います。一人でも多くの女性職員がそれぞれの能力、経験を生かせるように、市にとっても大きな戦力となりますように、長井市役所の女性活躍の推進に向けてしっかりと取り組んでいかなきゃならないというふうに思います。

○**渋谷佐輔議長** 12番、五十嵐智洋議員。

○**12番 五十嵐智洋議員** いろいろご説明いただきましたけれども、それはそれとして、女性がしっかり活躍できるような市役所にしていかなくてはならないことは市長も副市長もおわかりと思います。以前、大分前ですけども、女性

管理職が1人いらっしゃいましたよね。ただ、この中にたった1人女性でしたら、なかなかいたたまれないと思います。実はそういう環境を改善して、女性が活躍できるようにしてほしいと私は願っています。

このたび、今回は決算議会でもありますから、堀越監査委員より意見書をいただきました。私、大変注目しておりました、人件費が大分ふえているのでね。いろんな事業があるから、しょうがないでしょうけども、やはり市民目線に立って改善していかなくてはならない。まず隗より始めよという中身でした。隗より始めよということは、ここの答弁席にいらっしゃる方と私も議員のことを言われてるんだと思います。議会からも監査委員が出ております。私、常に言うんですけども、課長職は1定例会で500万円ぐらい人件費かかってますよ。ですから、その辺はどうなんですか。他市と比較して、やはり研究したり、学ぶべきではないかというふうにこれまで申し上げてきたんです。ですから、市長も会期の長さなどはやはり困っておられる、実際、私、聞いたことがありますしね。ですから、それは真摯に議会と話し合うべきだというふうにこれまでも申し上げてきました。今後もそういうふうにお願ひしたいと思います。

7月に、市民と議会との意見交換会を各地で催させていただきました。私は、その前に話題提供として、この議会の現状を全地区の地区長さんに、こうですよと、ですから、人件費も節約できる可能性もありますよというふうに、これは市長にもお見せしましたよね。そうしますと、それに対して地区長さんからは、ごもっともだ、五十嵐さんの意見だというふうに言っていた方が何人いらっしゃいました。伊佐沢の座談会では、私が差上げた封筒をお持ちになって、私は初対面だったんですけど、見させていただきました。ああ、そうですかというふうなご意見もいただきました。これまで市

長はよくおっしゃるんですけども、財政再建の時代は地区に大変無理なこともお願いしたというふうにおっしゃってるんですね。では、議会とはどうだったんですかと私は申し上げたいんです。ですから、今後、市長に申し上げたいんですけども、やはり真摯に議会と話し合いをしたり、取り組みをして、ぜひ女性登用、また、その人件費とかいろんなことで削減できないか。また、まだ別な方法はないかとかっていうことを副市長、市長が真剣に対応していただきたいと思っておりますけども、いかがでしょうか。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 五十嵐議員がおっしゃることは、ごもつともなところが多いと思っております。私のほうからも改めて議長を初め、議会運営委員会等々に相談させていただいて、できることはご協力いただくようお願いしていきたいと思っておりますし、あとは、最終的には議会の中での議論がなされるものというふうに思っておりますので、ぜひ私どもでもそれらの準備を進めていきたいというふうに思います。

○**12番 五十嵐智洋議員** 終わります。

金子豊美議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位7番、議席番号3番、金子豊美議員。

(3番金子豊美議員登壇)

○**3番 金子豊美議員** おはようございます。

きょう9月7日は金曜日、仏滅でございます。私ごとですが、きょうも神棚と仏壇に手を合わせてきました。仏滅、大安等々ありますが、要は本人の心、気持ちが大切だと私は思いますし、皆様方もそのように思っておられると思います。きょうは、素直な気持ちで一般質問をしたいと思っておりますので、よろしくお祈りを申し上げます。

一昨日、ある農用地利用改善組合の会合があり、法人化された組織の若者と話をする機会がありました。話の内容を説明すると、私の一般質問の時間がなくなりますので、省略させていただきますが、そのとき感じたことは、農業に対する思い、現実を見ながら対応していく環境、将来の農業に対する期待と不安等々、農業に従事する若者の声をじかに聞くことができたことは、今後の後継者育成初め、市民の声として大切にしていかなければならないと痛感した出来事でありました。

さて、笛、太鼓のおはやしに合わせ黒獅子が舞うみこし渡御にちょうちん行列、綿あめ、焼き鳥、お好み焼き、鉄砲打ちに金魚すくい、型抜きなどの出店があらわれる8月、9月は、各地で祭礼が厳かに、そして、にぎやかに行われる時節です。

また、9月は山形県防災月間です。このたびの台風21号、昨日の北海道での地震も、想像を超える大きな爪跡を残していきました。備えあれば憂いなし、日ごろの防災に対する一人一人の心がけが命を守ることを改めて実感しながら、質問をさせていただきます。

初めに、小さな拠点の整備について。

致芳、西根、平野の3地区がコミュニティセンターに移行され、5カ月がたちました。中央、伊佐沢、豊田の3地区公民館も新年度の移行に向け、着々と準備を進められておるようです。この間、スモールスタートとして、これまでの事業を継続しながら、地域づくり計画に沿って新たな事業の準備を進めているようであります。例えば今回の補正予算にも計上されていますが、豊田地区では、支え合いの地域づくり除雪支援事業として間口除雪に取り組む準備をしているようですし、致芳地区では、県の事業と連携した長井市買い物支援推進事業として、朝市を核として買い物難民に対する事業を推進しようとしています。少しずつですが、前に進んでいる